

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

**【会社名】** コムシスホールディングス株式会社

**【英訳名】** COMSYS Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高島 元

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 山本 智昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

**【電話番号】** (03)3448 - 7100

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 山本 智昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第9期	第10期	第9期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第9期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	194,713	206,906	295,851
経常利益	(百万円)	4,919	12,774	12,969
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,147	7,120	7,173
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,497	7,545	7,946
純資産額	(百万円)	160,236	166,039	164,574
総資産額	(百万円)	208,373	216,229	228,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.55	57.02	55.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.52	56.84	55.38
自己資本比率	(%)	76.4	76.3	71.7

回次	会計期間	第9期	第10期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.39	26.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末以降、円高の是正や大型景気対策への期待から株式市場における株価の上昇など明るい兆しがみえてきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、通信事業者間の競争は熾烈化しており、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大及びサービスの多様化・高度化に向けた通信ネットワーク環境の構築・整備が急速に進んでいる。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、モバイル・NCC関連工事が好調に推移したことなどにより、受注高2,460億2千万円（前年同期比12.9%増）、売上高2,069億円（前年同期比6.3%増）となった。

損益面については、工事量の増大に伴う施工効率の向上やこれまで実施してきた構造改革「COMSYS WAY」の効果などにより、営業利益124億5千万円（前年同期比176.1%増）、四半期純利益71億2千万円（前年同期比231.5%増）と大幅な増益となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ160億4千万円減少し、1,256億円となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等が182億8千万円減少したことなどによるものである。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ41億3千万円増加し、906億2千万円となった。これは、有形固定資産が41億5千万円、無形固定資産が2億9千万円増加し、投資その他の資産が3億1千万円減少したことによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ119億円減少し、2,162億2千万円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ138億8千万円減少し、415億9千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が114億7千万円減少したことなどによるものである。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加し、85億9千万円となった。これは、退職給付引当金が2億7千万円増加したことなどによるものである。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千万円増加し、1,660億3千万円となった。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が49億7千万円増加し、自己株式の取得等により39億1千万円減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇し、76.3%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

コムシスグループの研究開発は、近年改良・改善的活動に移行しており、当第3四半期連結累計期間において研究開発費は発生していない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		145,977		10,000		58,815

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,001,700		
	(相互保有株式) 普通株式 266,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,545,000	1,225,450	
単元未満株式	普通株式 164,486		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,225,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式3株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株及びウィンテック株式会社所有の相互保有株式16株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	23,001,700		23,001,700	15.75
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
(相互保有株式) ウィンテック株式会社	埼玉県戸田市美女木1141-38	400		400	0.00
計		23,268,400		23,268,400	15.93

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,489	18,439
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 81,853	1, 2 63,566
未成工事支出金	15,087	31,499
その他のたな卸資産	2,023	1,757
その他	9,330	10,416
貸倒引当金	137	77
流動資産合計	141,646	125,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,085	24,127
土地	34,391	38,389
その他(純額)	6,099	5,212
有形固定資産合計	63,575	67,729
無形固定資産	3,802	4,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	7,660
その他	13,937	13,337
貸倒引当金	2,055	2,200
投資その他の資産合計	19,110	18,796
固定資産合計	86,488	90,627
資産合計	228,135	216,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 39,891	2 28,420
短期借入金	1,520	1,401
未払法人税等	3,795	1,231
未成工事受入金	1,448	3,831
引当金	1,189	361
その他	7,637	6,347
流動負債合計	55,482	41,594
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付引当金	5,426	5,706
役員退職慰労引当金	266	241
その他	722	984
固定負債合計	8,078	8,595
負債合計	63,560	50,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,374	55,377
利益剰余金	123,611	128,582
自己株式	17,504	21,422
株主資本合計	171,481	172,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	485
土地再評価差額金	8,090	8,090
その他の包括利益累計額合計	7,974	7,605
新株予約権	430	505
少数株主持分	637	602
純資産合計	164,574	166,039
負債純資産合計	228,135	216,229

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	194,713	206,906
売上原価	176,208	181,038
売上総利益	18,504	25,867
販売費及び一般管理費	13,993	13,411
営業利益	4,511	12,455
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	139	170
その他	406	284
営業外収益合計	586	490
営業外費用		
支払利息	27	6
貸倒引当金繰入額	-	111
その他	150	53
営業外費用合計	178	171
経常利益	4,919	12,774
特別利益		
負ののれん発生益	-	752
その他	123	87
特別利益合計	123	839
特別損失		
特別退職金	53	1,719
その他	670	540
特別損失合計	724	2,260
税金等調整前四半期純利益	4,318	11,354
法人税、住民税及び事業税	787	2,762
法人税等調整額	1,327	1,418
法人税等合計	2,114	4,181
少数株主損益調整前四半期純利益	2,204	7,172
少数株主利益	56	52
四半期純利益	2,147	7,120

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,204	7,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	372
土地再評価差額金	203	-
その他の包括利益合計	293	372
四半期包括利益	2,497	7,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,442	7,489
少数株主に係る四半期包括利益	55	55

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 (第2四半期連結会計期間) 株式を追加取得したため八代通信建設(株)を連結の範囲に含めている。 (第3四半期連結会計期間) 連結子会社である日東通建(株)は連結子会社である東京通建(株)(新商号はコムシスマバイル(株))を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。 連結子会社である徳島通信建設(株)は非連結子会社である日本電通工業(株)(新商号は(株)フォステクノ四国)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外し、(株)フォステクノ四国を連結の範囲に含めている。 非連結子会社である三陽電設(株)は連結子会社であるサンコムテクノロジー(株)を存続会社として合併している。
(2) 変更後の連結子会社の数 39社

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更に伴う影響は軽微である。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	109百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	86百万円	57百万円
支払手形	82 "	55 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,467百万円	3,321百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	1,305	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	1,305	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(6百万円)を含めている。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,452百万円増加し、16,322百万円となっている。この主な要因は、平成23年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年11月10日から平成23年12月31日までの期間に当社普通株式1,887千株を、総額1,499百万円にて取得したためである。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会(注1)	普通株式	1,270	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	1,239	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,918百万円増加し、21,422百万円となっている。この主な要因は、平成24年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月11日から平成24年9月20日までの期間に当社普通株式3,208千株を、総額2,999百万円にて取得し、さらに平成24年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年11月12日から平成24年12月31日までの期間に当社普通株式960千株を、総額999百万円にて取得したためである。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ (注1)	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	110,873	34,770	15,119	28,803	4,776	194,345	368	194,713	-	194,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,581	168	2,216	52	920	8,939	5,252	14,192	14,192	-
計	116,455	34,939	17,336	28,856	5,697	203,285	5,620	208,905	14,192	194,713
セグメント利益	3,215	684	100	139	26	4,165	2,689	6,855	2,343	4,511

(注) 1 東日本システム建設(株)は、平成24年10月1日付けで(株)TOSYSに商号変更している。

2 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

3 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ (注1)	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,346	37,230	15,691	27,186	5,047	206,502	403	206,906	-	206,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,542	279	2,755	118	1,107	10,803	5,106	15,909	15,909	-
計	127,888	37,509	18,447	27,305	6,155	217,305	5,510	222,815	15,909	206,906
セグメント利益	9,880	1,869	418	50	243	12,462	2,566	15,028	2,572	12,455

(注) 1 東日本システム建設(株)は、平成24年10月1日付けで(株)TOSYSに商号変更している。

2 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。

3 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

## ( 企業結合等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日 )

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円55銭	57円 2 銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額(百万円)	2,147	7,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,147	7,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,736	124,871
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	16円52銭	56円84銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額(百万円)		
( うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	248	384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当金総額        1,239百万円
- (2) 1株当たりの金額     10円00銭
- (3) 中間配当支払開始日   平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。